

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 14日

上場会社名 協和発酵工業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 4151

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 コーポレートコミュニケーション室長

東京都

氏名 吉原圭一

TEL (03) 3282 - 0960

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 3日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	154,171	0.3	9,349	1.4	9,421	6.7
12年 9月中間期	153,680	2.3	9,217	11.4	10,094	13.7
13年 3月期	306,653		17,264		17,970	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	7,319	-	16.86	
12年 9月中間期	6,165	3.1	14.20	
13年 3月期	9,894		22.79	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 434,243,555 株 12年 9月中間期 434,243,555 株 13年 3月期 434,243,555 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	3.75	-
12年 9月中間期	3.75	-
13年 3月期	-	7.50

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	356,073	185,058	52.0	426.16
12年 9月中間期	372,751	177,523	47.6	408.81
13年 3月期	357,921	179,624	50.2	413.65

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 434,243,555 株 12年 9月中間期 434,243,555 株 13年 3月期 434,243,555 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	315,000	20,000	8,500	3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 57銭

6. 個別中間財務諸表等

中 間 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
資 産 の 部		3 5 6 , 0 7 3	3 7 2 , 7 5 1	3 5 7 , 9 2 1
流 動 資 産		1 9 9 , 9 9 2	2 3 5 , 7 3 3	2 2 8 , 3 5 5
現金及び預金		1 2 , 6 4 3	3 2 , 0 9 6	1 8 , 0 7 4
受取手形		3 6 , 2 1 5	3 9 , 9 8 1	3 5 , 2 2 3
売掛金		8 3 , 1 9 3	8 0 , 6 9 7	8 4 , 9 8 5
有価証券		1 , 9 9 9	2 , 9 9 9	1 , 9 9 8
たな卸資産		4 0 , 9 4 2	4 0 , 6 9 6	3 8 , 8 9 4
自己株式		0	6	1
繰延税金資産		3 , 1 1 1	3 , 0 6 5	3 , 6 0 1
関係会社短期貸付金		1 7 , 1 9 6	2 9 , 8 4 1	4 0 , 5 7 5
その他		4 , 8 0 6	6 , 4 5 0	5 , 1 0 6
貸倒引当金		1 1 8	1 0 2	1 0 6
固 定 資 産		1 5 6 , 0 8 1	1 3 7 , 0 1 8	1 2 9 , 5 6 6
有 形 固 定 資 産		7 1 , 2 9 0	7 3 , 7 7 0	7 2 , 0 8 6
建物		3 1 , 9 0 9	3 3 , 1 9 9	3 2 , 5 5 1
機械及び装置		1 5 , 7 3 7	1 6 , 5 2 2	1 6 , 5 2 9
その他		2 3 , 6 4 3	2 4 , 0 4 8	2 3 , 0 0 6
無 形 固 定 資 産		9 9 5	1 , 4 7 8	1 , 2 3 3
投資その他の資産		8 3 , 7 9 4	6 1 , 7 7 0	5 6 , 2 4 6
投資有価証券		4 3 , 1 9 8	2 0 , 2 5 2	1 8 , 4 2 5
関係会社株式		1 8 , 9 9 9	2 5 , 1 4 4	2 1 , 9 6 8
関係会社長期貸付金		2 5 , 2 5 5	1 , 4 7 3	1 6 2
繰延税金資産		2 , 9 4 1	5 , 1 3 4	6 , 9 0 8
その他		9 , 0 0 5	1 0 , 2 4 4	9 , 2 7 4
貸倒引当金		1 5 , 4 5 8	3 9 3	4 0 6
投資評価引当金		1 4 6	8 7	8 7
資 産 合 計		3 5 6 , 0 7 3	3 7 2 , 7 5 1	3 5 7 , 9 2 1

(単位 百万円)

科 目 \ 期 別	当中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
負債の部	171,014	195,228	178,297
流動負債	126,510	128,911	123,805
支払手形	6,208	6,407	6,134
買掛金	38,519	46,043	38,334
短期借入金	16,771	16,934	16,932
一年以内償還転換社債	9,997	-	-
未払金	26,341	25,206	26,055
未払法人税等	2,128	8,015	9,602
売上割戻引当金	1,092	1,055	1,196
返品調整引当金	200	171	396
販売促進引当金	499	496	608
その他	24,751	24,582	24,545
固定負債	44,504	66,316	54,491
社債	33,000	45,000	33,000
転換社債	-	9,997	9,997
長期借入金	120	199	157
退職給付引当金	10,540	10,185	10,284
役員退職慰労引当金	512	575	736
その他	330	358	315
資本の部	185,058	177,523	179,624
資本金	26,745	26,745	26,745
資本準備金	43,180	43,180	43,180
利益準備金	6,686	6,686	6,686
その他の剰余金	94,014	100,911	103,012
任意積立金	88,731	81,985	81,985
中間(当期)未処分利益	5,282	18,926	21,027
その他有価証券評価差額金	14,432	-	-
負債及び資本合計	356,073	372,751	357,921

中 間 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
		(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
売 上 高		1 5 4 , 1 7 1	1 5 3 , 6 8 0	3 0 6 , 6 5 3
売 上 原 価		9 8 , 1 8 9	9 9 , 3 5 4	1 9 8 , 0 1 1
売 上 総 利 益		5 5 , 9 8 2	5 4 , 3 2 6	1 0 8 , 6 4 1
返品調整引当金戻入額		3 9 6	1 7 2	1 7 2
返品調整引当金繰入額		2 0 0	1 7 1	3 9 6
差引売上総利益		5 6 , 1 7 8	5 4 , 3 2 7	1 0 8 , 4 1 7
販売費及び一般管理費		4 6 , 8 2 8	4 5 , 1 0 9	9 1 , 1 5 3
営 業 利 益		9 , 3 4 9	9 , 2 1 7	1 7 , 2 6 4
営業外収益		1 , 8 0 1	2 , 4 8 8	4 , 1 4 7
受取利息及び配当金		1 , 0 4 6	1 , 3 2 5	1 , 8 6 3
その他の営業外収益		7 5 4	1 , 1 6 3	2 , 2 8 4
営業外費用		1 , 7 2 8	1 , 6 1 1	3 , 4 4 1
支払利息		7 9 1	8 6 1	1 , 6 9 2
その他の営業外費用		9 3 7	7 4 9	1 , 7 4 8
経 常 利 益		9 , 4 2 1	1 0 , 0 9 4	1 7 , 9 7 0
特別利益		5 0 0	2 7 , 3 4 7	3 0 , 9 7 6
特別損失		2 1 , 2 0 3	2 6 , 0 7 2	2 9 , 6 5 8
税引前中間(当期)純利益		1 1 , 2 8 1	1 1 , 3 6 9	1 9 , 2 8 8
法人税、住民税及び事業税		1 , 9 0 0	8 , 3 0 0	1 4 , 8 0 0
法人税等調整額		5 , 8 6 1	3 , 0 9 5	5 , 4 0 5
中間(当期)純利益		7 , 3 1 9	6 , 1 6 5	9 , 8 9 4
前期繰越利益		1 2 , 6 0 2	1 2 , 7 6 0	1 2 , 7 6 0
中間配当額		-	-	1 , 6 2 8
中間(当期)未処分利益		5 , 2 8 2	1 8 , 9 2 6	2 1 , 0 2 7

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券	:	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	:	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	:	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	:	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品、製品、半製品	:	総平均法による原価法
仕掛品	:	先入先出法による原価法
原材料	:	総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 : 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	: 15 ~ 50 年
機械及び装置	: 4 ~ 15 年

(2) 無形固定資産 : 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3 ~ 5 年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 : 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金 : 子会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産状態等を勘案して計上しております。

(3) 売上割戻引当金 : 医薬品の中間期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当中間期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。

(4) 返品調整引当金 : 中間期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。

(5) 販売促進引当金 : 医薬品の中間期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当中間期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。

(6) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金：役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、中間期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 : 外貨建債権債務及び外貨建予定取引については為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。
- (3) ヘッジ方針 : 当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社は取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。
当社は、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 : 比率分析の適用を原則としております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

7. 税額計算における諸準備金等の取扱いについて

中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金、固定資産圧縮積立金並びに固定資産圧縮特別勘定積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

追加情報

(金融商品会計)

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるもの及び外貨建その他有価証券の評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日)）を適用しております。これにより、その他有価証券評価差額金 14,432 百万円及び繰延税金負債 10,319 百万円を計上しております。なお、繰延税金負債 10,319 百万円については、繰延税金資産と相殺表示しております。

注記事項

1. 中間貸借対照表に関する事項

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
(1)有形固定資産の 減価償却累計額	1 7 4 , 0 6 2 百万円	1 6 7 , 4 8 7 百万円	1 7 0 , 7 4 9 百万円
(2)受取手形割引高	1 0 1 百万円	4 8 百万円	1 4 0 百万円
(3)偶 発 債 務			
保 証 債 務	7 , 7 4 2 百万円	1 2 , 2 9 1 百万円	1 1 , 6 0 8 百万円
社債の債務履行引受 契約に係る偶発債務	1 2 , 0 0 0 百万円	- 百万円	1 2 , 0 0 0 百万円

当社及び KYOWA HAKKO EUROPE GmbH は、1995 年 6 月までヨーロッパ地域を対象としたリジン販売に関するカルテルに参加したとして、平成 12 年 6 月 7 日付で欧州委員会より 13,200 千ユーロの過料支払を命ずる決定を受けております。これに対し、当社は平成 12 年 8 月 25 日付で欧州裁判所に過料の額について不服申立ての手続きを取っており、これまで委員会が用いてきた過料算定方法に基づく見込額 1,120 千ユーロ (122 百万円) を中間貸借対照表には未払金として計上しております。

(4) 中間期末日 (期末日) 満期手形等の処理

中間期末日 (期末日) 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、当中間期末残高に含まれております。

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
受 取 手 形	5 , 6 0 4 百万円	6 , 1 2 7 百万円	5 , 3 9 1 百万円
支 払 手 形	1 , 2 5 2 百万円	1 , 4 7 3 百万円	1 , 5 9 0 百万円
流動負債「その他」に含ま れる建設関係支払手形	7 2 百万円	3 2 百万円	6 百万円

また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方法を用いており、中間期末日期的のものが当中間期末残高に含まれております。その主なものは次のとおりであります。

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
売 掛 金	2 , 2 2 3 百万円	2 , 3 4 5 百万円	2 , 5 0 2 百万円
買 掛 金	6 , 0 6 6 百万円	5 , 6 3 1 百万円	5 , 8 4 2 百万円
未 払 金	2 , 4 3 9 百万円	2 , 1 3 8 百万円	2 , 6 6 4 百万円

2. 中間損益計算書に関する事項

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
(1) 減価償却実施額			
有形固定資産	4,601百万円	4,836百万円	10,105百万円
無形固定資産	237百万円	288百万円	551百万円
(2) 特別利益の内訳			
固定資産売却益	493百万円	31百万円	50百万円
貸倒引当金戻入額	7百万円	488百万円	496百万円
退職給付信託設定益	-百万円	18,127百万円	18,127百万円
投資有価証券売却益	-百万円	8,700百万円	12,301百万円
(3) 特別損失の内訳			
海外事業等構造改革損失	21,203百万円	-百万円	-百万円
退職給付会計適用に伴う 会計基準変更時差異償却額	-百万円	21,180百万円	21,180百万円
関係会社株式評価損	-百万円	4,558百万円	7,942百万円
ゴルフ会員権評価損	-百万円	227百万円	293百万円
欧州リジン販売に係る過料	-百万円	106百万円	106百万円
投資有価証券売却損	-百万円	-百万円	133百万円

当中間会計期間に計上した海外事業等構造改革損失は、海外子会社をはじめとする関係会社の事業構造の再編成に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。

貸倒引当金繰入額	15,048百万円
関係会社株式評価損	6,096百万円
投資評価引当金繰入額	59百万円

3. 重要な後発事象

当社は、平成 13 年 10 月 25 日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社ヤンセン協和株式会社の当社が保有する全株式を Johnson & Johnson K.K. に対して譲渡することを決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。

本件譲渡に伴い、平成 14 年 3 月期決算において、株式譲渡益 152 億円を特別利益に計上する予定であります。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)			(前中間会計期間)			(前事業年度)		
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額
その他	百万円 1,375	百万円 777	百万円 597	百万円 1,567	百万円 879	百万円 687	百万円 1,712	百万円 1,081	百万円 630
合計	1,375	777	597	1,567	879	687	1,712	1,081	630

注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1 年内	2 7 3 百万円	2 9 9 百万円	2 8 3 百万円
1 年超	3 2 4 百万円	3 8 8 百万円	3 4 6 百万円
合計	5 9 7 百万円	6 8 7 百万円	6 3 0 百万円

注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	1 5 8 百万円	1 8 9 百万円	3 4 8 百万円
減価償却費相当額	1 5 8 百万円	1 8 9 百万円	3 4 8 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1 年内	1 百万円	2 百万円	2 百万円
1 年超	2 百万円	4 百万円	3 百万円
合計	4 百万円	7 百万円	5 百万円